

令和2年度第5回神戸市市民福祉調査委員会
計画策定・検証会議ワーキンググループ議事要旨

1. 日時 令和2年7月27日（月）午後1時30分～午後3時30分
2. 場所 神戸市役所1号館8階大会議室
3. 議題 (1) 生活困窮者自立支援事業について
(2) 社会貢献支援事業について
(3) 次期“こうべ”の市民福祉総合計画について

開 会

議 題（1）生活困窮者自立支援事業について

（事務局より資料1の説明）

（委員）

神戸市の強みの部分についてよくわかった。

生活保護の捕捉率の低さ、全国的に3割といわれているが、そういった中での相談窓口ということで、暮らし支援窓口の相談に来たが、実際には生活保護相当だったというような市民もくるかと思うが、実際に制度が始まって、暮らし支援窓口の相談だったが実は生活保護相当だった、逆に生活保護の相談にきたが暮らし支援窓口の相談だったというような割合はわかるものか。市民アンケートでも、相談窓口がないことに対する不安といったポイントが高かったりするるので、重要なポイントかと思う。

（事務局）

把握はできていない。一つの窓口で「暮らし支援窓口」「生活保護」という二つの看板があり、一人の職員が二つの顔で相談を聞くので、なかなか仕分けもしづらい。実際に「住居確保給付金の相談」だったが「生活保護相当だった」というような例はよく聞くが、数としてカウントするのはなかなか難しい。

（委員）

P5の相談件数について、相談件数約2,000件に対して、内訳が約1,000件が保護というわけではないか
この差分は生活保護というわけではなくて、相談のみといったような人が含まれているということか。

（事務局）

そのとおり。この差は埋めたいと思っていて、ただ単の相談でも、例えば生活リズムを整えたいという相談であっても「例えば朝9：00に区役所に電話する」といったプランの作成も可能かと思う。

(委員)

生活保護を新規で受ける人はくらし支援窓口を通すということか

(事務局)

そうである。

(委員)

神戸市の強み等よくわかった。

質問だが、相談に来る人について神戸市の特徴のようなものがあるなら教えてほしい。

また、くらし支援窓口は総合相談窓口としてもものすごく専門性が高いと思うが、どのような相談員が対応しているのか知りたい。

(事務局)

相談者の神戸市の特徴は特に把握できていない。

相談員については、もともと生活困窮者自立支援事業が始まる前から生活保護の初回面談窓口として、生活保護の他法他施策優先の原則に沿った制度運用を行うために各制度への知識が豊富な職員が配属されている。生活保護のCW経験のある職員も多い。

さらにくらし支援窓口の相談員についても、人材派遣会社へ、福祉や職業相談等の経験者の派遣をお願いしているので、そういった職員が充てられている。

(委員)

当法人でも生活困窮者自立支援事業制度の就労準備支援に取り組んでいる。

よく聞くのは、福祉事務所の職員から「ある人が就労の相談に来ているけど、どうも発達に偏りがありそうだが、見立てをできる職員がいない」といった相談を受け、何回か区役所に出向いて、一緒に相談を聞いた。

また、神戸市はハローワークも区役所に設置されており、すごくいい取り組みで、いい方向性だと思う。

個人的に思っているのは、同じような境遇のピアカウンセリング的なことをできればいいと思う。生活困窮のピアグループは全国的に見てもあまりない。うまくいった事例とかを出し合えれば、同じく困窮している人の支援にもなる。もう一つ重要なことは、企業も巻き込んでいくこと。

(事務局)

たしかに初回アセスメントで医療アプローチが必要か否かわかればその後のアプローチも速やかになる。しかしどのような相談にしろ、信頼関係の構築がまず必要となる。支援者は医療受診や障害者就労の対象と考えていても、本人は一般就労目指しているというようなこともある。そういった方も含めた寄り添った支援が必要かと考えている。くらし支援の窓口の重要な使命として、関係機関へのつなぎもあるので、そういった成功事例も含めて、伝えていければいいと思っている。

(委員)

住居確保給付金制度について、コロナ禍になって初めて知った。

市民の中でも、「とりあえず区役所に行けばなんとかなる」と思う市民もいれば、「めんどくさいから区役所には行かない」と思う市民もいる。それは、例えばコロナで減収したとしても、市の制度もあって、国の制度もあって情報が過多であるからかと思う。市民からすると国だろうが市だろうが同じ公的サービスなので、国と市が連携して「どの制度が使えるか」を示してもらえるといいと思った。

(委員)

くらし支援係に相談業務が集約して負担がかかっている印象がある。くらし支援係の先になにか専門的な組織があるといいかと思った。くらし支援窓口の相談は、生活費がないということから出発すると思う。ハローワークとの連携も挙げているが、やはり職業紹介はハローワーク求人がメインか。

(事務局)

主にはハローワークとなる。例えば障がい者で長時間勤務できない人は超短時間雇用といった仕組みも構築されており、いろいろなマッチング方法が考えられる。

(委員)

市には様々なコネクションがあると思うので、いろいろ紹介しながら職業紹介の幅を広げてほしい。

(委員)

各委員から出てきた意見は、市民がどういうふうに窓口につながっていくかというところ、アウトリーチをどのようにかけていくかという工夫も必要ということかと思う。

大阪府の生活困窮者自立支援事業に関わっている中で、700～800人のCSW（コミュニティソーシャルワーカー）がいる。緊急の経済的支援が必要なケースが600～700件

程度ある。大阪府は十数年の蓄積で、かなり制度が構築されているが、それでも困窮者の件数が減らない。おそらくコロナで増える一方かと思う。おそらく生活困窮者については、高齢者というよりは若い方が多く、また女性の割合も半数近いことからひとり親世帯とか、様々な問題が見えてくるかと思う。

今後、おそらく総合計画を考えていくときにどういう視点でつくるのかを考えるのが委員の責任で考えていく必要がある。その中でくらし支援窓口とはかなり密な連携が必要と考えている。今後とも情報交換をさせていただければと思う。

議 題 (2) 社会貢献支援事業について

(事務局より資料2の説明)

(委員)

活躍している NPO は神戸市にもたくさんあるが、それぞれがつながっていない状態だと思う。こういった制度でつながり、且つ市民にわかるようにしていくことが必要。

現場で話していると、財源の少なさが目立つ。委託ではやはり大きなお金は渡せないのと思うが、彼らの背中を押すような(例えばクラウドファンディング等で収益が得やすくなるような仕組み等) 枠組みにしていくなどの支援が必要かと思う。さらに自主的に事業計画をたてる手段を示すとか、広報についても神戸市の看板を貸すとかできれば取り組みがさらに充実すると思う。

さらにそれを見た若者が、こういった取り組みがあるのだと感じて、自主的に活動することにつながっていく。

(事務局)

まさに今そういったことを考えており、直接補助金等を渡す方法というよりは、例えばクラウドファンディングのライティングの部分についても支援するというようなことができれば、活躍できる団体がさらに増えると考えている。

(委員)

今日もこのあと、中小企業の方に向けて SDGs の説明をとある NPO が行ってくれるのだが、そういう活動は企業にとってもプラスになるので、こういった活動が充実した社会になってほしいと思う。

(委員)

行政として地域の活動の芽が出る支援をしていると思うが、社会貢献の事業なんかで、社会課題を解決していくといったときに、背景として多様化する社会課題がある中で NPO だ

ったり地域の活動というものの重要性を意識されていることが理解できた。一方で、社会課題そのものは、一企業や地域の一 NPO だけで解決することが、先駆的にやっているということと、おそらく社会課題を解決することを目標とすると、後ろからマスの的に追っていく役割が重要かと思うが、そういったものの今まで見えていなかった課題が見えてきて、新しく行政の社会課題として認識されたというようなケースはあるか。

(事務局)

我々も助成金を出している関係で、こういう社会課題でありますよねという投げかけを、例えば経済観光局産業振興センターとタイアップして、起業を目指す方等にセミナーを実施している。他都市から学べることも多くあるが、神戸における神戸の社会課題については、定例で行っているセミナーのほうで、いろいろ話を伺って、例えば雇用の課題だとかを解決したいという人がいたら、ソーシャルビジネスにつながっていくということになるかと思う。

(委員)

プラットフォームのことで質問がある。平成 15 年から実施されているとのことだが、何か難しい課題はあったかということと、今はやはりプラットフォームについては NPO がメインか。

(事務局)

平成 14 年協働と参画の推進条例ができて、行政と地域がお互い汗をかいて活動しようという時代になり、「プラットフォーム」が進んできた。その中で協働と参画推進助成があり、毎年見直しをしているが、在り方自体は、基本的に行政と市民、活動している NPO が連携していく姿勢は変わらず、これからも引き継ぐべきところかと思う。

課題については、NPO の高齢化等もあり、イノベーションを起こすこと等がなかなか難しい。

(委員)

NPO がソーシャルビジネスを考えたときに 1 福祉事業に特化することと、2 サービス業に特化（飲食等）が主流かと思う。製造業は向かないのかなと思う。

高齢化もそうだが、もらえる助成金が年々少なくなっており、民間から出る助成金も以前はあったが、なくなっている。

たくさん助成しても成功するものというわけではないが、行政として助成金が少ないのは否めないところかなと思う。どこまで責任をもって支援していくのか検討が必要だと思う。

(事務局)

金額についても検討しており、たとえば、神戸市は10割補助となっており、他都市と比較してもなかなかない形態である。狙いとしては、小規模の事業も救い上げたいといった思いがある。また、産業労働系が対象というわけではなく、ソーシャルビジネスとして助成しているのは神戸市ならではといえる。

(委員)

社会課題を解決すると書かれているが、こういった活動で見つかった社会課題は、例えばくらし支援窓口と連携してそこにフィードバックされているのか。

神戸市は市民の意見を聞く機会(ネットモニターやアンケート等)を設けていると思うが、最終的にこういった市民の声がちゃんと関連部署にフィードバックされているのかなと思うことがある。

(事務局)

例えばコロナの関係で、4団体にソーシャルビジネス推進助成を追加しているが、庁内周知が重要かと思っていて、プレスリリースを毎日確認している部署から活動団体を紹介してくれることもある。

(委員)

つなぐラボでソーシャルビジネス支援をしているということで、様々なところで助成金があつて、なかなかどの活動がどの助成金の対象となるのかの整理がいるのかと思った。今後検討していただければありがたい。

議 題 (3) 次期“こうべ”の市民福祉総合計画について

(事務局より資料3・4の説明)

(委員)

簡素化は前提となっていると思うので、ページ数等はいいかと思う。

(委員)

他の自治体のも少し見たが、長文になってはいけないとは思いますが、少しだけでも「現状と課題」を記載すべきかと思う。他都市のものであれば町内会の人数が減っている等の課題があり、その解決に向けてこうするという書き方になっている。背景があつて目標がある方がいいのでは。

あとは概念的な3の柱に、具体的にどういったことをぶら下げるのかを考えたい。例えば1つ目の柱であれば居場所だとかになると思う。

また、ソーシャルインクルージョンの説明だが、これはどこからか引用したものか。

(事務局)

ソーシャルインクルージョンの説明については、国の地域共生社会のまとめから引用し、市民に読みやすいものに変換したものになる。

(委員)

個人的な感想でいうと、助け合うということの前にソーシャルインクルージョンという考え方をもち社会全体を包み込むということが、読んでわかる記載が必要かと思う。

みんなを包み込んでいる社会といった表記がいいかと思う。

(委員)

追加になるが、概要版で1ページを使ってソーシャルインクルージョンの説明がされてしまっているが、ややもったいないと思う。神戸市としてのソーシャルインクルージョンの説明が必要かと思った。国の地域共生社会まとめが使われているとのことだが、例えば神戸市のアンケートの結果を記載するだとか、高齢化のことだとかを記載し、神戸の中で、自分たちも含めてどう関わればいいのかということがイメージできる文章があればいいかと思った。すごく難しいが……。読んでいて、自分たちも参加したいと思えるようなものが必要かと思った。

そこにプラスして、課題や重点目標があって、3つの柱があればつながっていったほうが、行政の取り組みが伝わる。神戸市のソーシャルインクルージョンの目標が見る人視点で必要。私も一緒に考えていく。

(委員)

全体的にまとまっており、ページ数も減っておりいいかと思う。国の指針に沿わないといけないうちやはり文字数が増えるかと思うが、やはり絵やイラスト等があったほうがわかりやすいので必要かとは思ふ。

(委員)

簡略化することと、文章をまとめてもらうのはいいと思う。

以前から視聴率を上げたいと言っているが、やはりそこにこだわりたいと思っていて、入り口部分に挿し絵等があればいいと思う。「手に取りたいと思うか」という視点での冊子づくりが必要。例えばキャラクターや有名人が載っていればそのファンは手に取る。表紙にはお金を投下すべきかと思う。まず手にとって開いてもらわないといけないうちと思う。

そして、冊子を開いたときにソーシャルインクルージョンの話が出てくるが、みんなが我

が事とつながる掲示が必要。

例えば、吹き出しで「健康じゃなくなったらどうしよう」といった不安を記載して（我が事）、神戸市はこうやっていきますという記載があって、ソーシャルインクルージョンに沿ってやっていきますという物語の記載が必要かと思う。我が事からソーシャルインクルージョンへつなげる視点が必要。ソーシャルインクルージョンの認知度が上がることが、市民福祉の向上になるという視点で。

（委員）

ソーシャルインクルージョンが推しであることはわかる内容である。委員がおっしゃっていたが、ソーシャルインクルージョンという単語の、ソーシャル＝「社会」と、インクルージョン＝「包括」ということを伝えたいのだと思うが、そこをもう少しわかりやすくできればいいと思う。

また、これを実際自分が手に取りたいかといわれると、取らないかなと思う。神戸市でもいろいろな冊子があるが、一度並べてみて比べてもいいのでは。

あと、もっと文章を減らしてほしいかと思う。文章は本編に記載してもらって、そのほうが人にも薦めやすい。

（委員）

ソーシャルインクルージョンという方法はポイントだが、どういうことだということをはっきり伝わるほうがいいかと思う。

この計画はずっとソーシャルインクルージョンという理念を挙げているが、なかなか浸透していないことが課題。次の計画期間の終了時である5年後に神戸市の福祉の状況がどうでありたいかが必要。

一つ、ソーシャルインクルージョンも大事だが、包み込むということの中身は、つながっていくことであったり、いろいろな人の課題を知っていくことであると思う。そこで「連帯（ソリダリティ）」という考え方はどうか。一歩踏み込んだ表現になるかと思う。

（委員）

みなさんにわかりやすくと言い切る中で伝えると、個人的にムーミンの世界観が好きである。いろいろなキャラクターがいて、お互いが排除せず、みんなで町をつくっていく世界観。いろんな人がいろんな協力をしていこうよという感じ。

私の中で8歳ぐらいのこどもにわかる内容であれば、みんながわかるものと言えると思う。いろんな人がいてみんなが協力するんだなということがわかればいい。

（委員）

3本柱は本編で書くことにして、概要版のほうには、例えば横割りで取り組みますとか、

こんな相談載れますという事例を載せるとか、神戸にいろいろあるということを書けばいいかと思う。地域福祉ネットワークのこととか。概要版はそうしたほうがいいのでは。

(委員)

神戸市の広報物で、交通局では新車が出るときに車両のパンフレットを出しているが、観音開きになっており、内容もわかりやすいので参考になる。ノウハウも庁内であれば共有しやすいのでは。

(委員)

次のテーマを社会連帯につなげるとすると、市民と一緒に地域が育っていくということが重要で、この冊子が、今であれば様々な人が手を取り合って解決しますという内容になるが、ソーシャルインクルージョンの理念に向けて具体的にこういう場がありますよということがわかればいいかと思った。実際に参加しなくても「自分たちもここに参加できるんだ」というイメージがわくだけでも効果がある。

(委員)

それと、SDGsをもう少し出したほうがいい。また、神戸市の特性として「デザイン」「医療」「先端技術」の3つの取り組みは、神戸市民として知っておくべきかと思うので、取り上げてほしい。冊子に盛り込むかは別として、それがわかるような仕掛けが必要。

(委員)

様々な意見が出たかと思う。今後、具体的な案が浮かべば事務局に伝えてもらえれば。

(事務局)

簡素化する中でも、ストーリー（課題があって解決する）を記載する必要があるかと意見を受けて感じた。見せ方についても今後庁内で精査し再構成する。

最低限必要な情報も記載したい。事務局のほうでまとめていきたい。

(委員)

総合福祉計画だけに、どこを意識して将来に向けて全体をどう引っ張っていくかの視点が必要。今後も議論していきたい。

閉 会